

「約束草案(政府原案)」に対する意見

(一社)日本自動車会議所 道路・環境委員会

私たちは、自動車の生産、販売、リース、整備、運輸等の自動車関係団体で、自動車関連業界発展のために尽力しております。また、環境問題、税制、交通安全、道路整備など、業界共通の課題解決について積極的に取り組んでおります。

今般、政府より提示された表題の件について、以下の通り意見を申し述べます。

<総論>

今回の草案において、将来の子、孫、その先の代まで、安心して安全な生活環境が引き継げるよう、2030年のエネルギーミックス（電源構成）と、それに基づく温暖化ガス排出量の削減目標26%（2013年比）が示されました。

自動車業界としても趣旨賛同し、業界を挙げ世界的な視点で地球温暖化対策に率先して取り組んで参りたく存じます。

(1) 現実的な積み上げに基づき策定され、世界に対する日本の責務を果たす

強い意志表明たる削減目標と、バランスのとれたエネルギーミックスを評価

草案の内容は、国家戦略の柱たるエネルギー政策について、マクロ経済、成長戦略と一体ととらえ、「安全性」の確保を大前提に、「安定供給」、「経済効率性」を重視し、「環境適合性」と整合させたものと考えます。

(2) 低炭素型の革新的技術・製品の開発と世界的普及による貢献が大前提

現実的な積み上げとはいえ目標のハードルは極めて高いものです。原子力については、信頼性の回復と再活用に向けた仕組みの構築が、再生可能エネルギーについても非効率・不安定・高コストといった課題解決が必要不可欠です。

併せ、わが国の優れた技術力への評価は高く、国際的な活用の枠組みをつくり、世界的視点で取り組みを主導することが期待されています。また、その成果や姿勢を分かりやすい形でオープンにすることも重要で、特にオリンピック・パラリンピックイヤーの2020年については、水素エネルギーの活用や省エネ技術等を実地で示す絶好のチャンスと考えます。

(3) 国民が政府を信頼し、国民一体で取り組みを推進することが重要ポイント

産業・運輸は勿論、全部門での取り組みを促進するため、マイルストーンを定めて進捗状況を分かりやすく示し、国民の理解を得て、協力を求める姿勢が重要です。特に、産業界や国民生活に痛みを伴う電気料金の値上げや、地球温暖化対策税の新設等については、その重要性に鑑みて、政府の取り組みに対する信頼感の醸成が欠かせません。電気料金の引下げ努力が強く求められ、また、地球温暖化対策税についてはエネルギー起源 CO2 排出抑制施策推進のために設けられたものであり、なし崩し的に本来目的以外へ用途を拡大するような対応は、取り組みマインドを阻害するもので、慎重な検討が必要と考えます。

(4) 運輸部門については、自動車業界・関係先一体となった取り組みが必須

まずは、業界として従前どおり自動車の燃費改善と次世代戦略車の開発を強気に継続推進して参ります。

併せ、関係省庁・地方自治体が連携しての交通流対策と、次世代戦略車の普及促進に向けた道路・燃料関係のインフラ整備の促進が、これまで以上に求められると考えます。

また、エコドライブの啓発活動など、地道な啓発活動への取り組みも一層加速していかねばなりません。

以上